

# 所信表明

## 「家族と一緒にこのまちで暮らしていきたい」と 思えるまちづくりを目指して

9月15日、平成27年第3回立川市議会定例会の冒頭あいさつに臨んだ清水市長は、第4次長期総合計画の5つの政策の柱に沿って、今後の政策についての所信を表明しました。その概要をお伝えします。なお、全文は市ホームページでご覧になれます。

### 子ども・学び・文化



教育環境を充実させ学力向上を推進

保育園の待機児対策につきましては、認証保育所の認可保育園への移行や、私立認可保育園の新設、民営化による定員拡大を図り、3年後に待機児童ゼロを目指してまいります。中学校給食については、完全給食の実施を目指し、新たな学校給食共同調理場を整備し、アレルギー対応も含めた安全・安心な給食の提供を目指します。新たな給食調理場は、災害時用の食材備蓄や応急給食を提供する機能を備えた施設とします。学校教育に関しましては、平成27・28年度の2か年で市内全小・中学校に校内LANの整備および教育用タブレットパソコンの導入を図り、教育環境を充実させ、学力向上を推進してまいります。また、中学校区を単位とした小・中連携教育などを

通じ、基礎学力のさらなる定着を図ってまいります。

文化では、アートや音楽のあふれるまちづくりを進めます。フアーレ立川アートを核に、「まち全体が美術館」構想を推進するとともに、立川市民オペラ・立川いつたい音楽まつりなど市民企画の事業を支援していきます。

また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツの普及啓発や障害者スポーツの理解促進と環境づくり、子どもたちへのオリンピック教育、産業界や大学との連携強化などに取り組んでまいります。

### 環境・安全



水と緑に恵まれた生活環境 (根川緑道)

最重要課題である清掃工場の移転について具体的な動きに入りたいと考えています。これまでにいただいた住民の声などを踏まえ、大規模災害時における稼働を確保することで電力供給や熱供給などが行えるような、



さらなる安全性と回遊性を目指して (JR立川駅北口ペDESTリアンデッキ)

### 都市基盤・産業

今後も立川駅周辺には大型商業施設等の進出が予定されてお

り、中心市街地の活性化が一層進展する状況において、交通渋滞対策が喫緊の課題となっております。そのため、南北方向の道路交通の円滑化が重要であると考えており、立3・1・34号(中央南北線)および立3・3・30号(立川東大和線)の2本の都市計画道路について、引き続き関係機関と協議を行ってまいります。

また、立川駅周辺地域について、広域的な中核拠点としての魅力を維持・成長させていくた

市民の安全確保に資する施設整備の検討を行い、防災機能を備えた新清掃工場建設に全力で取り組んでまいります。

防災対策では、自治会と連携し地域における共助意識の醸成に努めると同時に、各学校での訓練の多様化を進めるなど、防災意識の向上に努めてまいります。

防犯対策では、「地域安全マップの作成」、各地域での防犯講習会開催の支援など、市・警察・自治会等が連携し、情報を共有化することで、地域における防犯力の向上を図り、安全・安心のまちづくりを進めてまいります。

また、本市は多摩川や玉川上水、残堀川という水辺や、国営昭和記念公園をはじめとした多くの緑という豊かな空間に恵まれており、この水と緑を保全し、快適な生活環境を確保することに努めてまいります。環境学習などに力を入れるとともに、貴重な自然を次世代に継承してまいります。

めには、さらなる安全性と回遊性の向上が必要であると考えるおり、西側新自由通路や新たに整備される公開広場のほか、ペDESTリアンデッキ延伸の検討や、エスカレーター整備等について引き続き取り組んでまいります。

さらに、武蔵砂川駅につきましては、駅前広場の整備を図り、良好な道路環境の形成など、駅周辺のまちづくりを進めてまいります。

### 福祉・保健



地域福祉コーディネーターの活動により実現した健康体操

地域福祉の推進につきまして、地域資源や住民の力を発揮しながら、「自助」「互助」「共助」「公助」の役割分担を図り、市と住民等が協働しながら支えあう地域づくりを進めます。また、6圏域に配置した地域福祉コーディネーターによる地域の緩やかなネットワークの構築や、豊

かな長寿社会を目指し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進してまいります。

また、要支援者等に対する効率的・効果的な支援等を行うための新しい介護予防・日常生活支援総合事業を導入し、高齢者の社会参加や地域貢献活動の視座に立ったサービス支援体制の整備を進めてまいります。

障害者福祉につきましては、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちや、障害に対する差別のないまちを目指し、さまざまな施策や啓発活動にも取り組んでまいります。

### 行政経営・コミュニティ



指定管理者導入でサービスが拡大 (泉市民体育館)

引き続き保育園の民営化をはじめ、定型的業務についての見直しや民間活力導入の検討など、経営資源の適正かつ効果的な活用を推進するとともに、市職員千人以下の体制を構築するなど、不断の行財政改革を継続してまいります。

中、「住み続けたいまち」「企業活動を行いたいまち」「訪れたいまち」として選ばれるために、立川の魅力を発信する「シティプロモーション」は持続可能な都市経営にとって不可欠です。現在、策定中の立川市版「地方創生」総合戦略の具体的取組を中心に、あらゆる媒体を活用して内外に立川の魅力を戦略的に発信し、多摩の中心にふさわしい、誇りのもてるまちづくりを進めてまいります。

また、本市の玄関口である立川駅の南北駅前デッキ上の公衆無線LANの整備を進めるとともに、市内公共施設への整備拡大大も検討し、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた来街者への対応も図ってまいります。